

平成22年度安曇野市健康づくり推進協議会（第2回） 会議概要

1	審議会名	平成22年度安曇野市健康づくり推進協議会（第2回）会議
2	日 時	平成23年3月24日 午後1時30分から午後3時00分まで
3	会 場	穂高健康支援センター 問診室計測室
4	出席者	上條委員、北沢委員、清水委員、板花委員、青柳委員、百瀬委員 重野委員、中澤委員、曾根原委員、藤森委員、竹岡委員 (欠席：高橋委員、大口委員、浅見委員、松岡委員)
5	市側出席者	務台健康福祉部長、場々健康推進課長、佐藤課長補佐、宮澤課長補佐 塚田係長、小穴係長、丸山係長、岩崎課長補佐、小林国保年金担当係長 高橋保健師、久保田保健師、上条保健師、笠井歯科衛生士、関
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	平成23年3月25日
協 議 事 項 等		
1	会議概要	
1	開会	
2	あいさつ	
3	協議事項	(1) 平成22年度保健事業実施状況について (2) 平成23年度保健事業計画について (3) その他
4	閉 会	
2	協議概要	(1) 平成22年度保健事業実施状況について（事務局説明） 質疑なし (2) 平成23年度保健事業計画について（事務局説明） (副会長) 質問意見がありましたらお願いします。 (委 員) ホームページのことでありますが、健康づくり推進協議会の更新がされていないことについて対応はどうか。 ホームページを見やすくして欲しい、対応はどうか。 (事務局) ご指摘の通りあり、委員名簿を本日変更いたしました。今後変更があれば随時更新をしていきたい。 (委 員) 特定健診の最終目標が65%としているが、実態では35%である。施策の考えを聞きたい。実態が伴う目標で計画をたてないと、健診率の向上が見込まれないのではないか。 (事務局) 国で定める受診率は65%であります。市と致しましても65%を最終目標目指し取り組んでいくわけでありまして。平成20年度の受診率は27%でありますので2.5倍近い受診率を達成しなければいけない目標となっております。達成しないと国保の皆さんに負担を強いることとなります。現実的な目標は、最低限全国平均30%を上回るこ

とでペナルティーは回避できるのではなかと考えている。

21年度の県平均は38%である。なんとか県の平均に追い付きたいことから個別通知や広報での特集を行う等の取り組みを行う。23年度は、医療機関・公共機関にポスターを掲示し啓発を行い、医師会の協力をいただきながら23・24年度は受診率の向上に努めます。

また、ホームページにつきましては、基本的な事項を更新しておりますが、興味をもて頂けるように更新していきたいと考えております。

(委員) 受診率向上に関連してですが、県下の市の状況（諏訪50%位、長野市47%）から受診率の高い市が何箇所かある。安曇野市と違う要因は何かあるのでは、広報だけでは目標までにはいかない、制度的に違う部分があるのではないかと、再度検討していただきたい。

(事務局) 19市の中で15番目の状況であります。従来から個別健診で近くの医療機関で健診ができる体制が整っているところは比較的受診率が高い現状があります。市は合併以前から保健センターでの集団健診を中心として実施してきた。この特定健診が始まった20年度から個別健診を導入し、徐々に定着しつつある。受診率向上を図る上で、医師会の先生がたの協力をいただきながら個別健診の受診率を高めていくことが今後の課題だと思っています。既に通院治療しているので、改めて特定健診はしないという方もかなりおります。通院治療での特定健診と同様なことを行っている方は検査の結果を提出していただければ特定健診を行ったこととなりますので、通院の医療機関を通して特定健診を受診した形がとれるよう現在検討をしているところであります。

(委員) 高齢者について重点目標に取り上げられていないのはなぜか

(事務局) 健康推進課は、健康増進法と母子保健法に基づく事業であり、老人保健法から健康増進法に制度が変わり年齢的な部分で取り扱いが変わってきた。

65歳未満の若い方を対象に、健康問題をしっかりやって、高齢者になっても元気でいられるようにというところを主に行ってきています。

高齢の方は高齢者介護課が担当しており、若いころから健康を守っていかないと、年を取ってから健康づくりをしようとしてもなかなかむづかしいので、なんとか若い世代で、いろんな疾患が予防できるよう、疾患からくる障害を少しでも減らしていこうということで、役割を分担して業務を行っています。生きがいづくり・転倒予防などの教室等については高齢者介護課が担当をしている。

(委員) 広報でのお知らせについても、生活に密着した分かりやすい広報の仕方を考えて頂きたい。

(事務局) 脳卒中のチラシを配布したところ反響もたくさんありましたので、分かりやすいチラシ作りを検討していきたい。

(委員) 22年度事業計画には母子保健事業には、「子どもを健やか生み育てる環境づくり、経済的支援」があったが、23年度の計画ではこの部分の取扱についてはどうか。

(事務局) 健康について着目した目標といたしましたが、23年度も継続して「子どもを健やか生み育てる環境づくり、経済的支援」を行います。

(委員) 子育て支援は、国・県でも力をいれている部分であることから、目標として事業を行う上で、事業計画の中で触れられた方がよいのではないかと。

(事務局) 子ども手当等の福祉的な事業については、児童福祉課が対応をしていることから表現から除きました。